

町の考えを問う！

11議員が登壇

12月定例議会では11名の議員が一般質問を行いました。
 その中から主な質疑応答の要旨を、質問した議員の要約により掲載します。
 なお、会議中の発言および答弁の詳細は、伊奈町議会ホームページおよび図書館に備えてある
 会議録でご覧になれます。(ただし、今議会分は3月初旬の掲載になります。)



伊奈町議会ホームページ
<http://gikai02.kaigiroku.jp/ina/>

防災計画の見直しは町民参加で

町民の意向を聞き、
 計画に反映させたい



かねこりきよき
金子利作 議員

「防災対策の強化を」

問 町の防災対策の基本は、町民が「どこで」「何を」かを具体的に示す必要がある。併せてハザードマップの作成も必要だ。その計画は。

答 防災計画見直しに合わせ、ハザードマップも作成する。

問 計画作成には町民参加を。

答 町民の意向を聞き、計画に反映させていく。

問 災害時に役立つ日常訓練の実施を。

答 現在、自主防災組織連絡協議会の設立を準備している。この組織を通



自主防災倉庫

じ、訓練していく。

問 自主防災組織のリーダーの育成が急務となっているが。

答 町の指導援助を強め、リーダーの育成を強

めていく。

問 家具転倒防止対策は、地震対策の重要な課題だ。

答 広報、リーフレット等を発行し、啓蒙を強めていく。

問 国民保護法の成立で、保護計画が義務付けられた。町民が戦争に協力させられる。危険な条例制定は問題だ。

答 3月定例議会に関係条例を提出したい。

問 私道への防犯灯の設置を。

答 他市町の設置状況を勘案し、対応していく。



増設が進められる信号機

18年度予算について、

どう考えているのか

必要な事業を地道に遂行していく



あおき ひさお
青木久男 議員

問 昨今の状況等を勘案して、来年度予算も厳しい歳出削減は必至と見る

答 予算規模、事業の厳選、見直しも含めてどのように考えているのか。

また、その際、福祉の直しは最小限に抑えるべきと思うがどうか。

答 平成19年度開所の北保育所の建設を予定しており、来年度予算全般の見直しが必要だ。

歳入では町税徴収率の向上、受益者負担の原則を図って行く。

歳出では、経費の無駄を省く一方、治安、防犯、医療、福祉、教育、道路整備等「安心安全」を推進する経費は確保するよう努める。

問 この時期、来年度に中学生までの医療費無料化を実施予定と宣言している市も近くにある。厳しい状況の今こそ、町長の手腕が発揮される絶好の機会と考えるが、町長は来年度の施策で、住民福祉向上のための目玉として、どのようなものを考えているのか。

答 派手なものはないが、必要な施策を地道に遂行していく。



福祉対策

新北保育所の計画内容と小針中学校の生徒増加に対する対策は

定員120名のほか町の子育て支援の拠点施設として計画、小針中学校は校舎増築を平成20年度使用開始で検討中



ながすえ こうじ
永末厚二 議員

問 新北保育所の基本的な考え方や運営方針、開所後、伊奈町全体の待機児童の解消は。

答 どう考えるか。

小針中学校の生徒増加に対する通学区域の見直しや普通教室の増強等、

一時保育室及び児童クラブを集約した町の子育て

新北保育所の規模は定員120名の保育所機能に加えて、子育て支援センター、障害児通所訓練室

支援の拠点施設として計画、町全体で45名の定員増加となるので、待機児童は解消される。しかし、今後の保育要望には慎重に対処したい。

小針中学校は平成20、21年度に普通教室が不足する可能性がある。平成20年度使用開始で増築の検討中である。

介護保険法の一部改正について

問 地域包括支援センターは町直営とすべき、運営協議会の構成は幅広い現場経験者を加えるべきかと思うが。

答 地域包括支援センターは人材確保や社会福祉事業の実績や経験等も踏まえ、委託も視野に検討中である。

運営協議会の構成は、介護保険事業所、医師、被保険者代表、地域福祉事業を担う関係者など幅広い関係者の中から、町の実情を踏まえて委嘱していく考えである。



役場庁舎

財政再建を急ぐべし

今後も効率的な財政運営に努める



佐藤 功議員

歳入増対策は

問 16年度で町税、国民健康保険税、介護保険料

の不納欠損金は合計で3千3百万円ある。0円にすべきだ。

答 地方税法では滞納処

分をする財産がない場合、生活を著しく窮迫させる場合等は期限を切つて徴収手続きの停止が認められている。

問 そもそも不納欠損金とは滞納者に対し、地方税法を基に不納欠損処分するものだ。

税をまじめに納めていない町民から見れば不公平な税制だ。

不運にも所得の少ない人には無利子でお金を貸すなり、どうしても所得がない方には生活保護制度で救済すべきだ。

答 租税負担の公平の原則からも今後も公平な徴収に努める。

歳出削減対策は

問 各種補助金は年間3億3千万円ある。支出を見直すべきだ。

答 来年度補助金交付基準を作り、見直しをする。

住宅用火災警報器設置

対応について

新築住宅・既存住宅に対してもアピールし、一日も早い設置を指導する



大谷 保雄 議員

問 一般家庭の、火災警報器の、設置対応について。

答 全国的に住宅火災の死亡者が増加している。就寝中の出火に気づかず、逃げ遅れての死亡が多い。新築住宅については、平成18年6月から設置が義務となるが、既存住宅は周知期間も必要なので、平成20年6月までの経過措置も含め繰り上げ施行は考えていないが、住民に対してアピールをし、施行日にこだわらず、早期設置促進を指導する。

問 高齢者、障害者、生

活困窮者世帯に助成を。

答 高齢者については65才以上の低所得者を対象に、また、身体、知的障害者にも一定以上の等級

の方に給付制度がある。今後広報紙で周知を図り、対象者の相談があれば対応する。

「放置自転車のリサイクル」は

問 循環型社会の現在、放置自転車の再利用の考えは。

答 今年194台、1台500円で処理業者に処分した。「放置自転車のリサイクル」も重要な問題と認識している。今後、他市町村の事例も調査し、慎重に対応する。



放置自転車がある各駅の駐輪場（中央駅）



小針内宿の事故多発地点

小針内宿、事故多発地点
信号機設置すべきと思うが

上尾警察を通して

県警察本部に申請中



佐藤弘一 議員

問 信号機の設置数はいくつあるのか。

答 町内定期式40基、押しボタン式13基、合計

53基である。新たに定期式3基、押しボタン式1基（18年1月中旬に点灯

予定）、1灯式2基の設置が予定である。

置が予定である。
問 どのような手続きを進めているのか。

答 信号機や横断歩道の設置について所轄署である上尾警察署を通して県警本部、公安委員会に申請して条件に合い調査を経て緊急性の高い順に設置されていく。

18年度には30箇所程度要望を行う予定だ。

問 信号機のない交差点事故多発場所状況と対策は。

答 人身事故発生件数は、前年比マイナス6件で214件の微減状況ですが、依然多くの事故が発生している。このような状況から信号機や横断歩道の設置をはじめ、グリインベルトやカラー舗装などの路面表示、道路反射鏡や道路照明灯などハード面の整備を緊急対策として行っている。今後関係機関と連携を図りながら安全対策を実施していきたいと考えている。



早期の整備が望まれているコミュニティ道路（右奥が建設中の（仮称）小針北小学校）

（仮称）小針北小学校開校
に備え、交通安全対策を

安全に登下校できるための
準備はきわめて重要



大沢 淳 議員

児童クラブの充実と改善を

問 県の定めた児童クラブ運営基準を満たすための努力を。

答 適正な事業運営を図るための指針として参考

にしている。

問（仮称）小針北小開校に伴う小針小児童クラブの分離移転計画は。

答 新北保育所と一体で整備を行う。建物ができるまでは、小針北小体育館の会議室で受け入れる。

問 時間延長を。
答 2007年度より午後7時まで延長する。

バナナキッズの
充実と改善を

問 公設での施設建設を。

答 新たな施設の必要性については十分認識している。

まっぼっくりの
充実と改善を

問 今後も希望者に対応できるように新たな施設の建設を。

答 近隣の整備状況や民間の動向も視野に入れ検討したい。

（仮称）小針北小の
交通安全対策を

問 学校周辺や通学路の事故発生箇所や危険箇所の調査、具体的な対策を。

答 児童の目線で総点検を行った。必要となる横断歩道が順次整備される。今後も危険箇所の発生に速やかに対応し、事故防止に努めたい。

高齢者の人権を守るための「高齢者虐待防止法」が制定されたが

町の責務が明確に示された



ながめまときこ
永沼時子 議員

問 虐待が原因で高齢者が死亡した事件が相次ぎ、高齢者の人権を守る「虐待の防止、養護者の支援」のための法が制定。その取り組みは。

答 さまざまなケースに対応できるよう職員等の研修に努め、各機関とも連携対応する。
また、緊急措置を図るための居室の確保は、町内の福祉施設と協議をし、確保を図る。

「食育」の推進で町民の心身の健康増進を

問 飽食の時代を背景にした最近の食生活の乱れが指摘されている。心身の健康を増進する食生活



食育推進実習授業

を実践するため、今こそ家庭、学校、保育園、地域等を中心に食育の推進に取り組んでいくべきだが、町の計画は。

子育て支援

答 小室小、伊奈中、給食センターで文科省の指定を受け、推進事業を行い、また地域では食生活改善運動も進んでいる。町の推進計画策定は今後の課題である。

問 乳幼児医療費の拡大、また窓口払いの無料化の実現を。

答 財政状況等の諸事情、課題等を考慮したなかで検討。

高齢者に対し、肺炎球菌ワクチン接種の助成を

国の動向や県内の状況を注視したい



とりいぶんてん
鳥井文典 議員

問 高齢者は風邪やインフルエンザから肺炎を併発し重症化したり亡くなる場合も多い。肺炎球菌ワクチン接種助成を。

答 国や県内の状況をみたい。

役場等の窓口対応改善を

問 住民よりさらに好感を持たれる窓口対応を。

答 明るい対応を心がける。
問 住民票、印鑑証明、



住民課前各種申請書記載台

謄本抄本の申請書を一枚の書面に。
答 メリットもあるがデメリットも多く、現状のまま行う。

問 婚姻届、離婚届の窓口手渡しをやめ、受付カウンターに置いては。

答 職員より記入等の説明がそれぞれ必要であり、プライバシーに配慮し、現状で行いたい。
問 土・日開庁に向けては。

答 人員確保の問題があり、指定管理者制度の導入により対応を考えている。平成19年度より実施したい。

財政の歳出見直しと削減を

問 行財政改革の現状は。

答 近々実施改革プランを定め公表し、計画的に行革を進めていきたい。
問 「事業仕分け」の実施を。

答 事業評価を実施しており、あらゆる事業は十分精査されている。

最終処分場に埋められる

ゴミ量を減らすべきだ

上尾・桶川・伊奈広域での

新設事業で検討する



むらやま まさひろ
村山正弘 議員

問 最終処分場の埋め立て限界が13年と迫ってきた。

答 て処分しているが、減量すべきだ。

当町は年間1,500トンの最終ゴミを埋め立て

答 福島県、山形県に焼却灰や不燃物残さを1,000トン、寄居の県施



分別収集ゴミ

設に500トンの廃プラスチックを処分しているが、分別収集の更なる努力をする。

また、国はごみの収集

有料化など総量の減量施策を打ち出しているが、

最終ゴミの減量を含めて、上尾、桶川、伊奈の

広域ゴミ処理施設建設検討会でのテーマとなる。

問 広域施設建設はいつか。

答 10年後としている。

快適な町造りに愛犬を飼うルールの確立を

問 愛犬の糞害は誰もが不快で迷惑に思う事なので、町として壊滅する施策を打つべきだ。

答 町の広報紙、狂犬病予防接種時、あい犬フェスティバルなどで啓発する。

問 町内の飼い犬数は。

答 平成17年で2,216頭だ。

問 大キャンペーンをすべきだ。

答 検討したい。

安心安全の町づくりについて

この輪が地区住民の協力により、広がればと考えている



こばやし きくえ
小林菊江 議員

問 地域住民の長い間の願いである防犯拠点となる「ステーション」が、南部地区に開設される。住民との絆を深めて地域の安全確保をサポートす

る拠点となることに、期待している。この「ステーション」の今後の管理運営と現状について具体的に。

答 「安心安全な町」を



南部地区の防犯拠点となる安心安全ステーション

目標に掲げ、防犯対策の一環として自主防犯組織の活動拠点として12月15日完成予定である。(12月20日開所)

問 この「ステーション」の主になる人リーダーが最も大切になってくるが、どこが、中心になるのか。

答 週5日程度常駐できる警察官OBや、防犯に造詣の深い人材を配置し、パトロールや情報提供などの業務を行い、ボランティアと緊密な連携がとれる体制や、地域におけるコミュニケーション防犯を推進できるよう支援していく。

高齢者などの災害弱者の支援対応策は

問 高齢者など災害弱者の状況をどのように把握し、また地域での啓発の推進状況は。

答 自主防災組織が各種訓練における反省点や問題点、情報を他の組織に伝達できる機会を設け活性化を図っていく。